



NPO 法人と自治体の人材交流

～ 認定 NPO 法人日本 NPO センターの自治体職員研修の取組 ～

経緯

1998 年 10 月に特定非営利活動促進法が施行され、全国各地で NPO 法人と行政の連携が模索され、組織理念や運営に関して、自治体と NPO 法人双方の理解の促進が重要となったなか、1999 年に認定 NPO 法人日本 NPO センター（以下、「センター」）が横浜市からの職員の研修派遣先となったことがきっかけとなり、他の自治体からも研修の問い合わせが来るようになった。現在まで、センターは、自治体と NPO 法人の連携や協働がより良い環境で実施できるようになることを目的として、1999 年度から 2013 年度までに 9 県 3 市から合計 26 名の自治体職員を研修生として受け入れている。

なお、受入れの前提条件として、派遣元の自治体に対して、研修効果が発揮できるよう、研修期間終了後は NPO 法人担当部署に配置することを約束してもらっている。

表 自治体研修生受入れ状況

年度	自治体
1999	横浜市
2001	千葉県（半年）、愛知県（半年×2名）
2002	千葉県、愛知県、我孫子市
2003	千葉県、石川県、高知県
2004	群馬県、千葉県、高知県、長崎県
2005	宮城県、群馬県、愛知県、長崎県

年度	自治体
2006	鳥取県、香川県、柏市
2007	香川県
2008	千葉県、愛知県
2009	鳥取県
2013	鳥取県

※2000・2010～2012 年度は受入れなし。

研修概要

研修期間は原則 1 年間。なお、自治体からの希望に基づいて実施しているため、毎年受入れがあるわけではない。

研修内容は、最初の 1 週間から 10 日程度、講義形式で NPO 等に関する基本的な知識等を身に付けたのち、各種事業の企画・実施や管理業務に関する OJT 研修により、センター職員のサポートを行う。このほか、研修生は、センターが地方で開催する事業やセンターと関係のある団体等が実施する外部研修等へも参加することになっている。これらの日常の業務活動等への参加を通じて、個別の NPO 等や中間支援組織としての NPO 支援の役割・業務等への理解を深めることを期待しているとのこと。

また、研修期間中の給与や時間外勤務、通勤、住居等諸手当の経費は、全て派遣元の自治体が負担することになっており、さらに、研修充実のために、研修生がセンターの事業や外部の研修等に参加する際の費用に充てるものとして、年間約 30 万円程度の研修経費の負担を派遣元に求めている。

受入れに当たってのルールなどを示した研修概要『自治体職員の研修受入について』を作成し、関心のある自治体に渡している。



効果

センターとしては、センター職員にとって、自治体職員の堅実な仕事の進め方や文書作成能力等が参考になるとともに、NPO 法人との文化や働き方の違いが大変良い刺激になり、組織の活性化につながったとのこと。

研修を受けた自治体職員としては、NPO 等に関する知識が深まった、様々な人との幅広いつながりを得られた、イベント等の企画力やスキルを高めることができたといった効果があったとのこと。

研修生を送り出した自治体としては、NPO 等への支援や協働について、全国的な傾向や先進地域の取組状況に関する情報が得られ、広い視野で管内の現状や課題を把握し、施策立案できる人材が育成されるといった効果があったとのこと。研修生を派遣したある自治体では、県域の NPO 支援センターの設立に当たって、研修生の知見やネットワーク等が大いに活かされたとのこと。

また、センターでの研修に参加した自治体職員の間で、今でもメーリングリストを通じて業務について相談・意見交換を行ったり、親睦会を開催するなど、自治体が違ってもセンターという同じ現場で研修を受けた仲間としてのつながりが存続しているとのこと。

(研修派遣された自治体職員の声)

- A 氏 (男性) : 自身を未知の分野・文化に置いて成長させたいと考えて、研修の募集に自ら手を挙げて参加しました。センターは、全国の中間支援組織との連携やマルチセクターとの連携を行っていたため、全国各地、他分野の組織・人と接する機会が多く、様々な分野の人との幅広いつながりが得られました。また、OJT によってセンターのフォーラムの企画・運営を行いました。公務員としての自分の企画力の無さと、NPO 等の職員の企画力の高さを痛感しました。この1年間の研修を通して、NPO 等に対する知識や、フォーラム等の企画力や運営に関する姿勢・スキルを高めることができました。
- B 氏 (男性) : 学生の頃から NPO 等の活動に参加するなど、従来から関心があり、NPO 等で働けるまたとない機会だと思って、研修に参加することにしました。フォーラム等の企画・運営や企業との協働事業の補助などを行ったことによって、企画・運営力や NPO 等に関する知識、幅広い人脈を得ることができましたが、加えて、他では得難いものとして「NPO 魂」に触れることができたことが、研修で自分が得られた最も大きなものでした。1年間の研修によって、市民や行政、企業といったセクターの垣根を越えた市民社会ビジョンを描くなど、^{いち}公務員としてのキャリアに留まらず、自分のライフワークに大きな影響を受けました。

認定 NPO 法人日本 NPO センター

設立年	1996 年 (1999 年に NPO 法人格取得)
代表理事	早瀬 昇
所在地	東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245
URL	http://www.jnpoc.ne.jp/

(2014 年 12 月作成)

内閣府 NPO ホームページ : 活動事例集